

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 25 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04577

研究課題名(和文) 大学教育への援用を通じた国際的なネットワーク型学習の体系化と学習成果の把握

研究課題名(英文) Identifying Learning Outcomes and Structures in International Network Learning for Higher Education Practice

研究代表者

丸山 英樹 (Maruyama, Hideki)

上智大学・総合グローバル学部・准教授

研究者番号：10353377

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は国際ネットワークの学習手法の体系化、学習成果を変容的学習で把握することであった。理論研究として国際的にはESDには改革が含まれるが日本では個人の能力向上が重視され、他方Sustainable Educationでは深い持続可能性を捉えと整理できた。システム思考と協働学習を整理し、所属大学でプログラム構築の支柱とした。プログラム化では学内の教育実践と海外とネットワーク型学習を行い、学生引率事業を開発・実施した。結果、参加者らは価値変容し、生涯学習と捉えた。欧州9カ国が集まるUNESCOバルト海プロジェクトで省察する空間を設けた。成果をノンフォーマル教育から整理し、英語刊行物を出した

研究成果の学術的意義や社会的意義

学校教育が、他人に定められたパッケージを効率的に内在化する空間として見なされ、かつ学校を経て「成功」した者たちがその機能を強化・正当化する中、21世紀の教育は学習者にとっての教育の意味がより問われる。本研究は、学習者が自ら作り上げる教育空間を、多様性を担保できるネットワーク側学習モデルによって検証および実践したものであった。研究成果の社会的インパクトは小さいが、参画した若者および大人の変容は明らかで、特に欧州諸国において日本などの東アジア形「詰め込み教育」が否定的に見られる中、本研究のワークショップ参加者たちは日本の良さを感銘していた。その分析枠にはノンフォーマル教育があったためである。

研究成果の概要(英文)：The research purposes: to organize the network learning and to analyze learning outcomes by transformative learning theory. Method: literature review, action research, fieldworks and interviews. The different concepts were identified between ESD in Japan and other countries as well as ones between ESD and Sustainable Education. The former difference was mainly that Japanese ESD focused on personal skills development; others on sustainability. The latter was that ESD included reform-based approach, while Sustainable Education gave more attention to deep sustainability. As the action research, we develop a participatory learning model of networking in Japan and with other countries. The participants showed their transformation in their values and attitudes, surveyed and observed at a UNESCO Baltic Sea Project Workshop, in which 9 European countries and two Japanese universities participated. Some results were included in my publication in 2019.

研究分野：教育学

キーワード：変容的学習 ユネスコスクール・ネットワーク バルト海プロジェクト ASPnet 協働学習 ESD 持続可能な開発のための教育

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

## 1. 研究開始当初の背景

OECD 生徒の学習到達 (PISA) は、世界的にその学力観を提示し、教育の政策・研究・実践に大きな影響を与えている (Meyer & Benavot 2013)。PISA が測定を試みるコンピテンシーの概念は、「コンピテンシーの定義と選択 (Definition and Selection of Competencies: DeSeCo)」研究によって、折り重なる 3 つの分野、すなわち「道具を相互作用的に用いる (第 1 分野)」、「異なる人々からなる集団で相互にかかわりあう (第 2 分野)」、「自律的に行動する (第 3 分野)」と整理されており、それら 3 つが全て重なる部分に「反省性・省察」を位置づけている (松下 2012)。実際に PISA 2015 年調査 (2016 年 12 月 6 日に結果公表) では第 2 分野を初めて測定したが、今のところ、日本では第 1 分野とされる、知識と技能の応用力「PISA 型学力」の単独での獲得が、教育目的のようになっている。しかし、国際的な観点からは、こうした予め定められた能力の獲得を目的とする道具的アプローチの存立基盤は弱くなっており、社会における関係性と、学習や人生構築の自律性が重要となっている (OECD & UIS 2003; 佐藤 2003; 業績 2, 12)。

では、どのような教育・学習が DeSeCo の 3 分野と「省察」部分を扱うことができるのか。本来、生涯学習の一部である学校だけでは教育・学習は完結しないため、地域社会やグローバル社会という空間、学習者自らの学習の継続という時間、他者と自己との対話という関係性構築も想定したものが、3 分野+部分を扱うことになる (業績 1, 2, 5, 21, 28)。例えば、メジロー (2010=2012) は、ハーバマス (1971=1981) の技術的関心、実践的関心、解放的関心を夫々、環境を統制・操作し問題解決へつなげる「道具的学習」、他者と意味の理解を経て、理性的討議を通し妥当な合意を目指す「コミュニケーション的学習」、自分が捉えた関心を自己省察する「省察的学習」とした (pp.101-122)。ここでいう道具的学習は PISA 型学力を醸成するものとして日本では強い正当性を持つ。しかし、メジローも道具的学習が唯一の学習モデルとなりがちとなる点を問題視する。他方、コミュニケーション的学習は、道具的学習のように因果関係を確立するのではなく、抽象的な相互作用を通じてものを見る力を増やし、共通土台の構築に焦点を当てる。これは DeSeCo 第 2 分野「異なる他者との協働」と第 3 分野「自律的行動」の一部を含む。また、省察的学習は、第 3 分野の残りと「省察」を意味する。

そして、これを具現化した一例が、ユネスコスクール・ネットワーク (ASPnet) による国際協働学習によるネットワーク型学習である (業績 4, 7, 8, 15, 16)。中でも UNESCO 本部が成功例として認める海外事例「バルト海プロジェクト (Baltic Sea Project: BSP)」では、異なる文脈を抱える多国籍の参加者 (教員と生徒) が知識・技能を応用し、課題設定の段階から協働し、そして自らの人生の中へ得られた経験を組み込んでいく様態が見られる。日本では、2005~2014 年の国連「持続可能な開発のための教育 (ESD) の 10 年」を契機に ASPnet 登録数を世界一にしたが、登録後の実践に関する質保証は無く、BSP が学校の枠組みだけでなく国境も越えた実践によって経験を蓄積し、情報発信している状況とは大きく異なる (業績 25)。日本の課題として、包括的な能力観にもとづく質保証が弱く、いくつか見られる卓越的な実践による経験や知見が共有されにくい点にある。この主な原因は、各学校が独自に実践を展開しがちであること、先にテーマが設定されがちな ESD 実践では手法や評価方法が共有されにくいこと、文脈の大きく異なる海外とのネットワーク化を想定していないことが挙げられる。最近では日本の ASPnet でも地域社会との連携や学校間連携が少しずつ増加している。しかしながら、教科教育が道具的な能力観によって成果が判断される学校枠組みでは、国際協働学習の強みを活かすに至りにくい。

## 2. 研究の目的

そこで本研究では、そうした状況を克服するため、次の 3 つを研究目的に掲げた。すなわち、

(1) 北欧諸国と東欧諸国が各種イデオロギーを乗り越え、1989 年に構築し、現在も継続する国際協働学習ネットワーク「バルト海プロジェクト: BSP」とそれを日本で導入して展開する「大阪 ASPnet」に着目し、それらの教育・学習手法の本質を捉え、体系化する。(2) 参加する生涯学習者 (生徒・学生・教員) の学習成果を、DeSeCo の全分野・部分を扱う変容的学習モデル (Transformative Learning) によって把握する。そして、(3) 実践が継続・波及するための環境条件を明らかにするため、公的な教員の職能開発だけでなく、インフォーマルな関係性がいかに構築されるのかを検証する。

## 3. 研究の方法

3 年間の研究期間で、代表者と分担者が国内外の協力を得て、次の 3 つの研究課題に取り組む。

(1) 手法の体系化: バルト海プロジェクト (BSP) 参加国と大阪 ASPnet の実践事例を調査し、所属する大学の教育プログラムとして試行・検証することで、体系化を行う。  
(2) 学習成果の把握: BSP 及び ASPnet 参加者と集団への聞き取り、地域社会からは学習者の変容について聞き取り調査を行う。  
(3) 環境条件を把握: 公的研修制度の実態を調査した上で、実践の世代交代を促す個別のインフォーマルな関係性の構築に特に注目して、その影響を検証する。

この 3 点のため、文献調査、現地調査、質問紙調査を行った。

## 4. 研究成果

詳細は <https://researchmap.jp/hidekimaruyama> に掲載してあるが、主たる研究成果としては、次のようにまとめられる。

3年間の研究による結果、理論研究として国際的にはESDには改革ありきが含まれるが、日本では学力などの個人の能力向上が重視され、他方 Sustainable Education の捉え方では深い持続可能性を捉える未来が想定されていることが整理できた。特に、システム思考と協働学習の連動を整理し、研究代表者の所属大学において実践プログラムを構築する際のバックボーンとした。大学教育でのプログラム化として、代表者の学内において教育実践を行い、海外の協力者とはオンラインによるネットワーク型学習を不定期に行い、学生を引率するプログラムを開発・実施した。その結果、参加学生らは価値変容と捉えられる強い非認知技能の変化が見られた。参加学生らは、生涯学習の一貫として本プログラムを捉えることにも成功した。現地調査の結果、欧州9カ国が集まるUNESCOバルト海プロジェクトにおいて、代表者はワークショップのファシリテーターとして持続可能性を省察する空間を設けた。これらの成果を、代表者が長年扱うノンフォーマル教育という概念から整理し、Routledge社から英語刊行物として出版することができた。

本研究の質問紙調査による成果発表は関係学会での発表の他、主な出版物としては次の通り：

#### 論文

国際ネットワーク型学習にみるESD:学習者のウェルビーイングに資する教育実践(共著者:齋藤有香)(査読有)	『グローバル・コンサーン』1, 上智大学グローバル・コンサーン研究所	2019.3	19-37
普遍性を示す「持続可能な開発目標」と地域性を扱うノンフォーマル教育(査読有)	『日本生涯学習学会年報』37	2016.11	69-85
持続可能な開発とノンフォーマル教育のグローバル・ガバナンス(招待有)	『国際開発研究』25(1/2)	2016.10	71-79

#### 書籍

<i>Cross-Bordering Dynamics in Education and Lifelong Learning: A Perspective from Non- Formal Education</i> , Hideki Maruyama ed. (査読有)	2020.1	Routledge
「比較教育学—差異化と一般化の往復で成り立つ」下司晶ら編『教育学年報11号:教育研究の新章』(査読有)(pp.315-337)	2019.8	世織書房
「リテラシーとノンフォーマル教育」北村友人・佐藤真久・佐藤学編『SDGs時代の教育:すべての人に質の高い学びの機会を』	2019.5	学文社
Learning Opportunities Since the Great Earthquake of 2011: Sociological Reflections and Future Directions, In: Yonezawa A., Kitamura Y., Yamamoto B., Tokunaga T. (eds) <i>Japanese Education in a Global Age</i> . (査読有)	2018	Springer
「ノンフォーマル教育」日本教育社会学会編『教育社会学事典』	2018	丸善出版

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 丸山英樹、齋藤有香	4. 巻 1
2. 論文標題 学習者のウェルビーイングからみる持続可能性とそれを支える国際ESDネットワーク	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 グローバル・コンサーン	6. 最初と最後の頁 19-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Maruyama, H.	4. 巻 2019
2. 論文標題 Challenges for immigrants in formal and informal education settings in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 UNESCO Global Education Monitoring Report	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Maruyama, H.	4. 巻 46
2. 論文標題 Education in the Asia-Pacific region : issues, concerns and prospects	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Education in a Global Age. Education in the Asia-Pacific Region: Issues, Concerns and Prospects	6. 最初と最後の頁 195-210
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 2件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Maruyama, H.
2. 発表標題 Well-being for Sustainable Futures: from Nonformal Education and Individual Learning Opportunity
3. 学会等名 World Education Research Association 2019 Conference: 10th Anniversary (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊井直比呂
2. 発表標題 国際理解教育のSDGs と人間開発(UNDP) への貢献 - 国際理解教育、ESD、GCED、SDGs -
3. 学会等名 国際理解教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 丸山英樹
2. 発表標題 移民・難民の受け入れに伴うノンフォーマル教育の機会 - ドイツのNGOキロン・オンライン高等教育も参考に -
3. 学会等名 日本比較教育学会第54回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 丸山英樹
2. 発表標題 「ポスト真実」時代における人間形成：ノンフォーマル教育からのアプローチ
3. 学会等名 日本教育社会学会 第 70 回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 丸山英樹
2. 発表標題 国際イニシアチブと学力観：21世紀において誰が・何のための能力を決めるのか
3. 学会等名 日本国際理解教育学会、第27回研究大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 丸山英樹
2. 発表標題 ノンフォーマル教育としてのスタディツアー：U理論を参照に
3. 学会等名 日本国際理解教育学会、第27回研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Maruyama, H.
2. 発表標題 Education policies for immigrants in Japan
3. 学会等名 UNESCO Consultation Workshop: The 2019 Global Education Monitoring Report on Education and Migration (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Maruyama, H.
2. 発表標題 Le Systeme educatif pour les immigrants au Japon et Ibasho
3. 学会等名 Diversite culturelle et citoyennete : Enjeux educatifs a l'heure de la globalisation (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 Maruyama, H. ed.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 172
3. 書名 Cross-Bordering Dynamics in Education and Lifelong Learning: A Perspective from NonFormal Education	

1. 著者名 丸山英樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 世織書房	5. 総ページ数 468
3. 書名 比較教育学：差異化と一般化の往復で成り立つ、下司晶ら編著『教育学年報11：教育研究の新章』 (pp.315-337)	

1. 著者名 丸山英樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 284
3. 書名 リテラシーとノンフォーマル教育、佐藤学ら編著『SDGs時代の教育：すべての人に質の高い学びの機会を』 (pp.176-188)	

1. 著者名 丸山英樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 448
3. 書名 第13章「青年海外協力隊による国際教育協力 - 教育分野の取り組みと広義の社会還元の可能性」、萱島信子・黒田一雄編『日本の国際教育協力：歴史と展望』	

1. 著者名 丸山英樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 教育出版	5. 総ページ数 245
3. 書名 「OECD と PISA」日本環境教育学会ら編『持続可能な社会をつくる教育事典』	

1. 著者名 丸山英樹	4. 発行年 2017年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 204
3. 書名 移民と社会を橋渡すドイツのNPO杉村美紀ら編『移動する人々と国民国家：ポスト・グローバル化時代における市民社会の変容』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	伊井 直比呂  (Ii Naohiro)  (30600001)	大阪府立大学・人間社会システム科学研究科・教授    (24403)	